

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)	交付金充当額(円) R6実施計画分	実施結果・成果	事業実施による効果	具体的な理由
1	物価高騰支援給付金事業 (住民税非課税世帯分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2968世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯(2968世帯)	18,760,000	18,760,000	対象世帯に対して、速やかに支給を行った。	効果的であった	物価高騰に直面する対象世帯の下支えを行うことができた。
2	物価高騰支援給付金事業(住民税均等割のみ課税世帯分)物価高騰支援給付金事業(住民税非課税世帯分)、物価高騰支援給付金事業(住民税均等割のみ課税世帯・子ども加算分)、物価高騰支援給付金事業(住民税非課税世帯・子ども加算分)、調整給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 681世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 307世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 238世帯×100千円、子ども加算 257人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 10216人(235000千円) のうちR6計画分 事務費 8323千円 事務費の内容[需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1226世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(10216人)	297,362,647	263,867,155	対象世帯に対して、速やかに支給を行った。	効果的であった	物価高騰に直面する対象世帯の下支えを行うことができた。
3	令和6年度住民税均等割非課税世帯(3万円)+子ども加算(2万円) 定額減税を補足する給付	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 3350世帯×30千円、子ども加算 500人×20千円 のうちR6計画分 事務費 3299千円 事務費の内容[需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3350世帯)	218,074,126	113,199,000	対象世帯に対して、速やかに支給を行った。	効果的であった	物価高騰に直面する対象世帯の下支えを行うことができた。
4	下水道事業会計負担金物価高騰分	①物価高騰により公営企業会計である下水道事業においては、光熱費及び薬剤費の高騰が経営を圧迫しており、料金の値上げが必要な状況にあるが、高騰分の一部について支援を行うことで、料金の値上げを行わず、市民生活の負担軽減を図る。 ②③R3年度とR5年度実績を比較した下水道光熱費及び薬剤における高騰分 15,000千円 ④公営企業会計(下水道)(公共施設分を除く)	15,421,817	7,394,000	公営企業会計の光熱費及び薬剤における高騰分に対し支援することで、経営の下支え及び市民生活の負担軽減を図った。	効果的であった	高騰分に対し支援し、料金の値上げを実施しなかった。
5	図書館電気代高騰事業	①図書館施設は市民に対し会議室やホール等の貸し出しも行っており、本来であれば高騰する電気代等を利用料金に上乗せする必要があるが、物価高騰対策として、エネルギー価格の高騰によりあおりを受ける市立図書館の電気代について高騰分を助成することで、物価高騰による、使用料の価格の上昇を抑制するとともに、適切な運営の維持を図る。 ②③R2年度とR5年度実績を比較した図書館電気料金高騰分 2,943千円 ④市立図書館(1館)	1,148,384	427,000	市立図書館の電気代高騰分2,943千円を助成することで、適切な運営及び管理を維持した。	効果的であった	市立図書館の適切な運営及び管理を実現した。
6	幼稚園給食費補助金	①物価高騰により影響を受ける私立幼稚園(1園)の給食費について、これまで同様の給食の質を維持するには、給食費の値上げが必要となるが、高騰分について私立幼稚園へ支援を行うことで、給食費の値上げを防ぎ、物価高騰に直面する子育て世帯の負担軽減を図る。 ②園児一人当たり500円×10ヶ月 ③500円×75名×10ヶ月=375,000円(教職員分は含まず) 合計375,000円 ④市内私立幼稚園(1園)	356,000	356,000	市内私立幼稚園の給食費について、物価高騰等に直面する保護者の負担軽減を図るため、給食費の高騰分を支援した。	効果的であった	物価高騰等に直面する保護者の負担軽減を図ることができた。

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)	交付金充当額(円) R6実施計画分	実施結果・成果	事業実施による効果	具体的な理由
7	公立保育所給食食材費補助	①物価高騰により影響を受ける公立保育所等給食費について、これまで同様の給食の質を維持するには、給食費の値上げが必要となるが、高騰分について保育所施設へ支援を行うことで、給食費の値上げを防ぎ、物価高騰に直面する保護者の負担軽減を図る。 ②R5年度とR6年度を比較した給食材料費(教職員等を除く)の高騰分 ③R5年度とR6年度の一月の児童一人当たりの給食材料費単価の差額(高騰分)にR6年度の平均児童数を乗ずる。 ④市内公立保育所5園の給食食材費	2,577,492	1,500,000	物価高騰により影響を受けた公立保育所5園に対して、高騰分として保護者負担を行わず、安定した保育所運営を行うため給食食材費の高騰分を支援した。	効果的であった	高騰分として保護者負担を行わず、安定した保育所運営を支援できた。
8	臨時経済対策商品券発行事業費補助金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者及び生活者に対して臨時経済対策商品券を発行し下支えする。 ②臨時経済対策商品券発行事業費補助金 21,000千円 ③発行額240,000千円(販売額200,000千円)に対しプレミアム率10%(20,000千円)を付与。事務経費は1,000千円。 ④事業主体であるうきは市商工会に補助金を交付。市内事業所にて使用可能なプレミアム付き電子商品券を発行する。	20,983,813	20,983,000	商品券利用可能店舗数を拡充し、消費の下支えを行った。	効果的であった	発行分完売し、市内消費の一助となった。
9	学校給食食材費補助	①物価高騰により影響を受ける学校給食の食材費について、これまで同様の給食の質を維持するには、給食費の値上げが必要となるが、高騰分について支援を行うことで物価高騰に直面する保護者の負担軽減を図る。 ②物価高騰分 一人当たり500円 ③小中学校 500円×2,120名×11ヶ月=11,660千円 ④市内全小中学校児童生徒の保護者	11,451,000	11,451,000	市内の小中学校に通う児童生徒の保護者へ給食食材費の高騰分を支援し、負担軽減を図った。	効果的であった	食材費の高騰分を支援することにより、給食の品質を維持しつつ、保護者の負担軽減が図れた。
10	配食サービス物価高騰対策事業 (100円×30,000食)	①高齢者のひとり暮らしなど食の確保ができない方を対象とする配食サービスにおいて、物価高騰により食料や配達に必要な燃料費等が値上げし、利用者の利用料を増額しなければ維持できない状況の中で、受託事業者へ高騰分を支援することにより、利用料の増額を防ぎ物価高騰に直面する利用者の負担を軽減する。 ②食の自立支援事業委託料 ③委託料のうち、食材費・燃料費・光熱費の高騰分 3,000千円 前年度比一食あたり100円の高騰(食材費70%70円、燃料費・光熱費30%30円) 100円×30,000食＝3,000千円 ④配食サービスの利用者	2,786,000	130,000	利用者負担の増額をすることなく、配食の提供を行えた。	効果的であった	配食サービスの支援を行い、品質の維持を実現できた。
11	移動スーパー等への物価高騰対策支援事業	①移動販売事業者に対し、高騰している事業費の支援を行うことで、食料品等の買い物が困難な状態にある高齢者等の買い物需要に対応する。 ②移動スーパー実施に係る車両等の燃料費及び修繕費 ③1580千円 燃料費 30千円×12月×3事業所＝1080千円 修繕費 100千円×2事業所=200千円 300千円×1事業所＝300千円 ④移動スーパーを担う事業所等	1,385,858	1,385,000	移動販売事業者の事業が継続できるように支援を図った。	効果的であった	移動販売事業者全社の事業継続が実現したため。
12	外国人介護人材家賃費等物価高騰対策支援金	①物価高騰等により負担が生じている外国人介護人材に対し、家賃等の一部を予算の範囲内で支援することにより、介護職員の人材確保を行うとともに質の高い介護サービスを提供する。 ②外国人介護人材家賃等補助金 ③1,200千円 外国人介護職員10名(高齢者施設7施設) 10千円×12月×10名＝1,200千円 ④借家等に居住する外国人介護職員に対して、家賃等を補助。介護保険法の規定に基づく指定居宅サービス事業所、市営地域密着型サービス事業所、指定居宅介護支援事業所、介護保険施設、指定介護予防サービス事業所、指定地域密着型介護予防サービス事業所及び指定介護予防支援事業所を運営する法人に対して補助する。 市内に所在する介護事業所で介護職員として働く者で次のいずれかに該当するものを支給対象とする。 (1)EPAで入国する外国人介護福祉士候補者 (2)外国人の技能実習生 (3)在留資格「介護」に基づき介護福祉士として介護業務に従事する者 (4)介護分野の特定技能で来日する者	639,000	639,000	市内介護事業所に勤務する外国人介護人材に対して家賃補助を行い、下支えを行った。	効果的であった	外国人を雇用している市内施設の介護事業所の人材確保につなげることができたため。

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)	交付金充当額(円) R6実施計画分	実施結果・成果	事業実施による効果	具体的な理由
13	電力高騰指定管理施設支援金	①市内の総合福祉施設の指定管理事業所に対し、電力等のエネルギー価格高騰による事業所の経費負担を軽減するため、高騰分の委託料を増額することで、質の高い福祉サービスを継続して提供できることを目的とする。 ②総合福祉センター指定管理委託料 ③総合福祉センター委託料のうち 電気代高騰分 2,453,000円 (1年間の電気代見込み額4,696,513円)－(総合福祉センター委託料13,500,000円のうち電気代相当2,244,000円) ④市内の総合福祉施設の管理を委託している指定管理業者	2,094,224	2,094,000	電力高騰分を支援し、安定した指定管理を図った。	効果的であった	電力高騰分を支援し、指定管理者の事業継続が実現できたため。
14	地域公共交通事業者確保支援事業助成金	①物価高騰により、人材確保のための経費の捻出が難しい交通事業者に対し助成することにより交通事業者の運転手の確保を図り、持続可能な地域公共交通の構築及び活性化を図る。 ②地域公共交通事業者確保支援事業補助金 3,800千円 (1)①第二種免許取得支援事業 第二種免許の取得に要した経費、指定教習所の入所に要した経費 指定教習所における第二種免許の取得に必要な技能及び知識の教習に要した経費、免許試験に要した経費 ②乗務員確保支援事業 求人に要する経費等、乗務員に対し、安定的な雇用を図るために至急した手当等の経費 (2)新規雇用支援事業 対象期間中に新たに雇用した対象乗務員に対し、安定的な雇用、経済的支援を図るため支給した手当等の経費 ③(1)交通事業所4社×①②合わせて500千円/上限＝2,000千円 (2)乗合バス事業者300千円×2名×1社＝600千円 タクシー事業者 200千円×2名×3社＝1,200千円 計3,800円 ④市内に本社又は営業所を有する乗合バス事業者(1社)又はタクシー事業者(4社)に対し助成し、乗務員であり、市内営業区域の運行に従事するものを助成対象乗務員とする。	1,771,000	1,771,000	市内公共交通事業者への支援を行うことにより、人材確保に係る経費の負担軽減を実現した。	効果的であった	人材確保に係る経費の負担軽減により、実際の雇用に繋げることができたため。
全14事業 合計			594,811,361	443,956,155			